

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第101期（決算日2015年5月12日） 第102期（決算日2015年6月12日） 第103期（決算日2015年7月13日）
 第104期（決算日2015年8月12日） 第105期（決算日2015年9月14日） 第106期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2015年4月14日～2015年10月13日）

第106期末（2015年10月13日）	
基準価額	3,427円
純資産総額	61,550百万円
第101期～第106期	
騰落率	△3.5%
分配金（税込み）合計	240円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ」は、2015年10月13日に第106期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

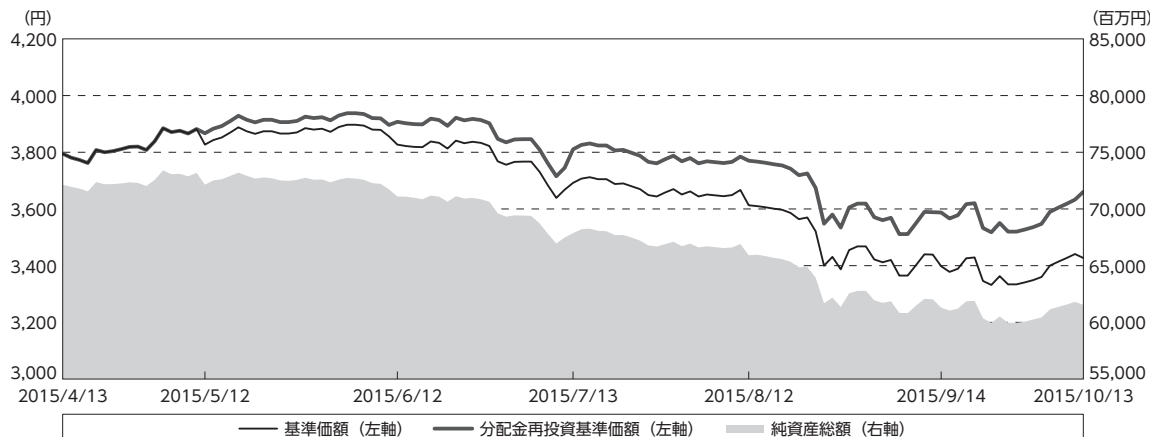
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年4月14日～2015年10月13日)



第101期首：3,795円

第106期末：3,427円 (既払分配金 (税込み)：240円)

騰落率：△3.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年4月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第101期首3,795円の基準価額は、第106期末に3,427円 (分配後) となり、分配金を加味した騰落率は△3.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資による利息収入を得たこと。
- ・イギリスポンド、ポーランドズロチが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ニュージーランドドル、チリペソ、トルコリラ、メキシコペソなどが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2015年4月14日～2015年10月13日)

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 13	% 0.351	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(3)	(0.081)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(9)	(0.243)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.361	
作成期間の平均基準価額は、3,664円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

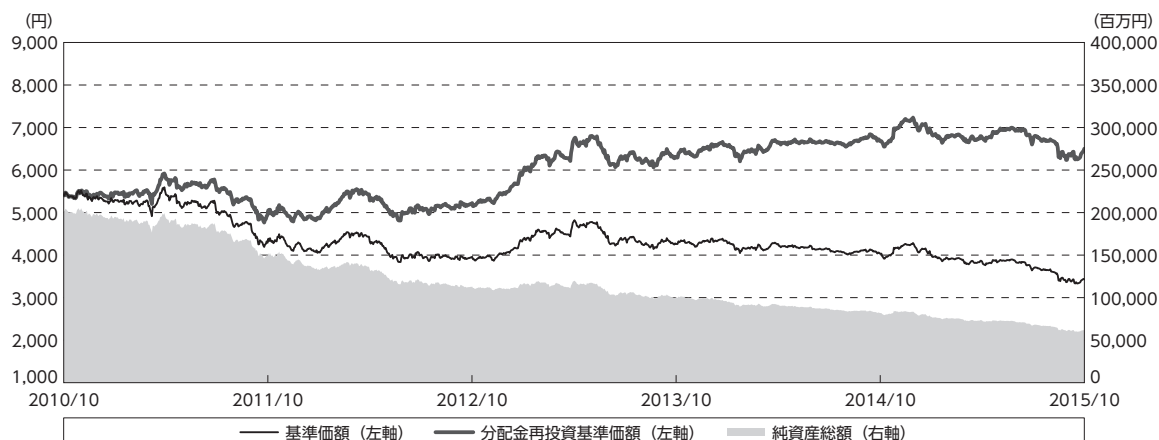
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年10月12日～2015年10月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2010年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年10月12日 決算日	2011年10月12日 決算日	2012年10月12日 決算日	2013年10月15日 決算日	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日
基準価額 (円)	5,413	4,289	3,877	4,302	3,974	3,427
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	610	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.7	4.8	23.8	3.7	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	202,075	148,732	110,391	100,597	80,595	61,550

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年4月14日～2015年10月13日)

(海外短期金利市況)

期間の初めは欧米の短期債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。これは、F R B（米国連邦準備制度理事会）が年内に利上げに踏み切る可能性が高いことが鮮明となったことによるものです。欧州諸国の経済成長率も改善し始めました。アメリカドルはほとんどの先進国通貨および新興国通貨に対して上昇しました。このアメリカドルの上昇に加え、原油価格の急落やそれに伴う設備投資の減少が、米国の景気拡大ペースを減速させる方向に作用しました。中国でも経済成長のペースが鈍化し始めたことを受けて、当局が金融緩和を継続しました。当期間中は、ギリシャが一つの大きな震源地となって金融市場を揺さぶり、当面の解決策が見つかるまでの間、株式などリスクの比較的高い資産に悪影響が及び展開となりました。原油などの商品価格は期間中も下落を続け、特にオーストラリアドルに下落圧力がかかりました。オーストラリア、ニュージーランドおよびカナダでは経済成長率が低下し、政策金利が引き下げられました。2015年9月には、F R Bが中旬に開催したF OMC（米国連邦公開市場委員会）での利上げを見送りました。ただ、発表された声明文では、2015年の年末か2016年の年初の利上げが示唆されました。利上げが遠のいたことから期間末にかけて欧米の短期債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間中、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年6月にかけては、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。7月には、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり一時的に-0.07%台まで低下する局面があったものの、その後8月にかけては、0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。9月以降は、決算期末を控えた金融機関からのT B需要の増加などを背景に低下基調となり、-0.00%台半ばで期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月14日～2015年10月13日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。期間中は投資対象通貨の変更は行ないませんでした。期間末時点では、オーストラリアドル、カナダドル、チリペソ、メキシコペソ、ニュージーランドドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、韓国ウォン、トルコリラ、イギリスポンドの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

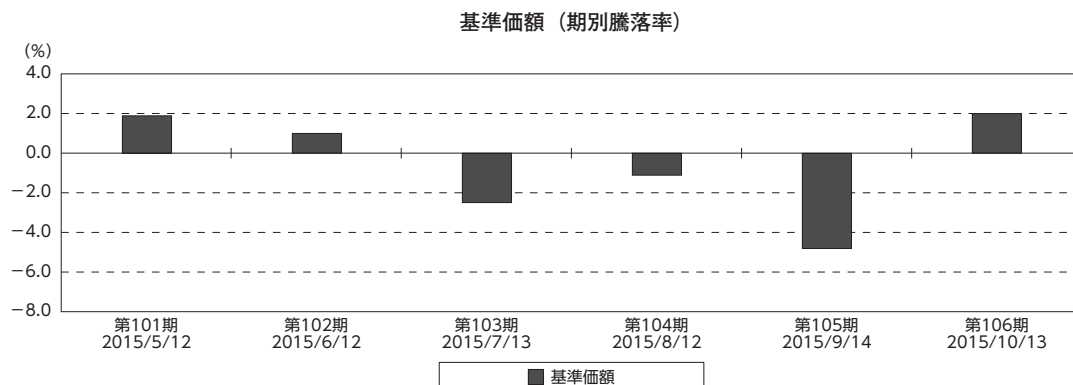
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月14日～2015年10月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年4月14日～2015年10月13日)

第101期～第106期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2015年4月14日 ～2015年5月12日	2015年5月13日 ～2015年6月12日	2015年6月13日 ～2015年7月13日	2015年7月14日 ～2015年8月12日	2015年8月13日 ～2015年9月14日	2015年9月15日 ～2015年10月13日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	1.034%	1.034%	1.072%	1.095%	1.163%	1.154%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,447	1,458	1,468	1,480	1,491	1,503

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

当ファンドでは、米国と英国が年内か2016年の初めに金利を引き上げるとみています。おそらく、米国の方が先に利上げに踏み切ると考えられます。両国とも、インフレ率が落ち着いているにもかかわらず経済成長は堅調です。ニュージーランドとオーストラリアでは、軟調な商品価格を受けて追加利下げが行なわれる公算が大きいと考えています。米国、欧州および日本では経済成長が改善傾向にあり、世界経済の需要の下支えに寄与すると考えています。中国の政府当局は、経済成長が減速している間は景気下支えに尽力するとの姿勢を崩しておらず、このことは新興国の経済成長率に寄与すると思われ、従って、新興国では年内から2016年にかけて経済成長率が改善していくとみています。特にメキシコは、米国の経済成長加速の恩恵を享受する公算が大きいと考えています。

このような見通しの下、引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

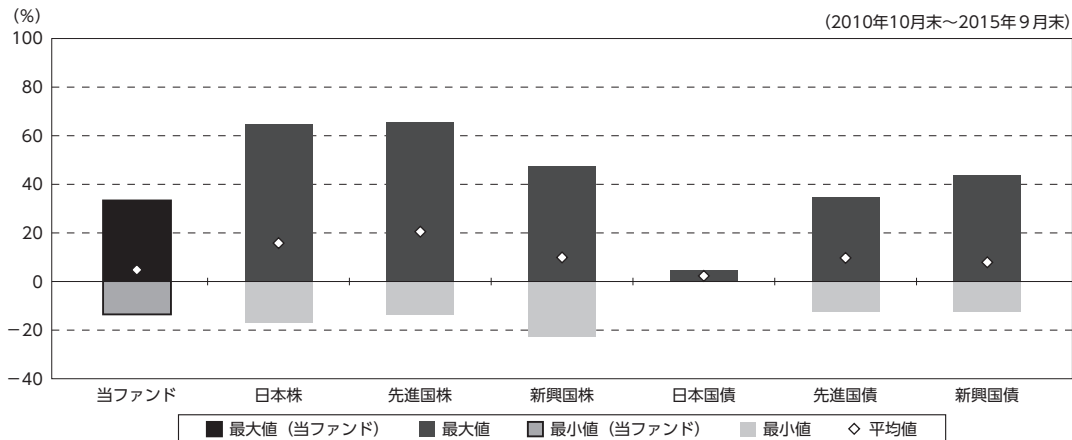
2015年4月14日から2015年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年12月15日から2026年10月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△13.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	4.8	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年10月13日現在)

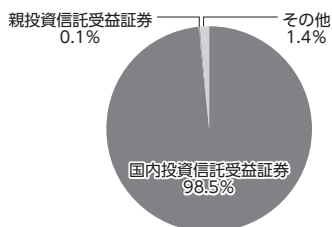
○組入上位ファンド

銘柄名	第106期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.5
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

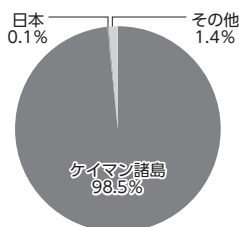
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

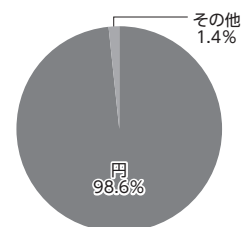
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めています。

純資産等

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2015年5月12日	2015年6月12日	2015年7月13日	2015年8月12日	2015年9月14日	2015年10月13日
純資産総額	72,141,844,519円	71,097,061,114円	67,864,327,231円	65,920,877,546円	61,303,983,119円	61,550,195,515円
受益権総口数	188,486,136,135口	185,777,562,129口	183,805,453,350口	182,439,515,394口	180,392,670,482口	179,594,938,018口
1万口当たり基準価額	3,827円	3,827円	3,692円	3,613円	3,398円	3,427円

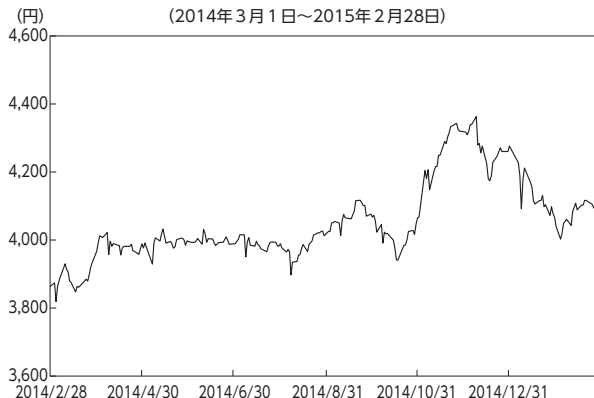
(注) 当作成期間(第101期~第106期)中における追加設定元本額は7,758,838,283円、同解約元本額は18,229,979,943円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】

(2014年3月1日～2015年2月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月1日～2015年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年2月28日現在)

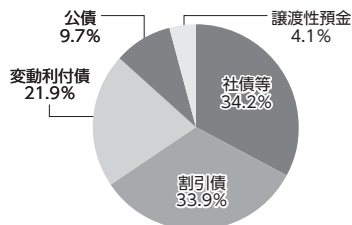
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Export Development Canada 3% 18-Dec-15	社債等	チリペソ	カナダ	6.1
2	Bank of Korea 2.37% 09-Aug-15	公債	韓国ウォン	韓国	5.8
3	ANZ Bank FRN 31-Aug-16	変動利付債	メキシコペソ	オーストラリア	5.8
4	Caisse des Depots et Consignations 0% 3-Mar-15	割引債	ポーランドズロチ	フランス	5.3
5	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 0% 07-Apr-15	割引債	ポーランドズロチ	フランス	5.3
6	Nord-Westfalen FRN 28-Jan-16	変動利付債	ニュージーランドドル	ドイツ	5.1
7	Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale 0% 26-Mar-15	割引債	カナダドル	フランス	5.0
8	Kommuninvest FRN 24-Jan-16	変動利付債	ニュージーランドドル	スウェーデン	4.8
9	Rabobank 8.75% 13-Aug-15	社債等	トルコリラ	オランダ	4.5
10	Nordea Bank 0% 31-Mar-15	割引債	ノルウェークローネ	スウェーデン	4.1
	組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

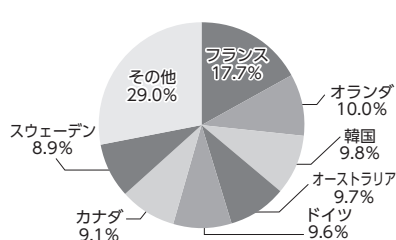
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

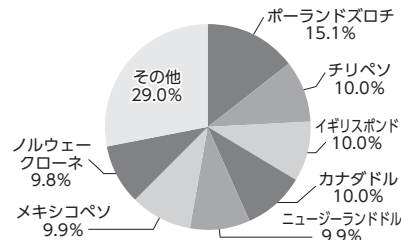
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



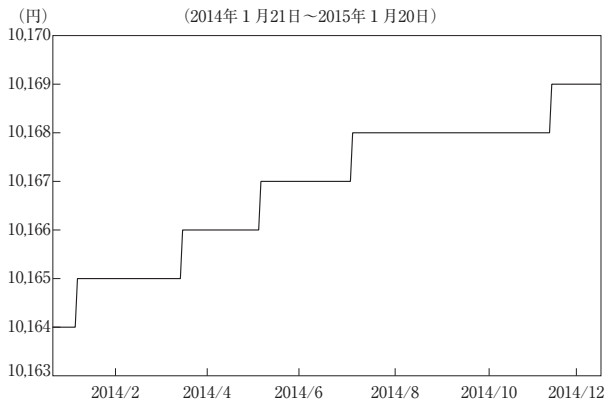
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年1月21日～2015年1月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月20日現在)

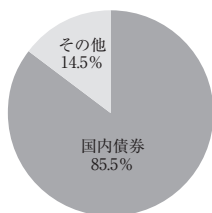
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第497回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
2	第502回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
3	第500回国庫短期証券	国債証券	円	日本	28.5
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

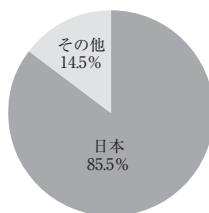
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

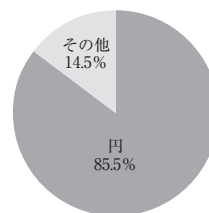
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。